

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

米国のイラン攻撃で原油先物が高騰

6月21日、米軍がイランの核施設に対し空爆による攻撃を行ったとトランプ米大統領が発表した。攻撃はイランの核施設3カ所をB2ステルス爆撃機6機から大型特殊爆弾「バンカーバスター」12発が投下されるとともに、米海軍の潜水艦から巡航ミサイル「トマホーク」30発が発射された。これにより、一気に緊迫度が増し、原油先物価格が1バーレル＝81.40ドルまで急騰した。

化石燃料からの転換、日本は25位

世界経済フォーラムが発表した「化石燃料からの転換」が進んでいるかを分析結果によると、日本は調査対象の118カ国中25位だったことが明らかになった。同フォーラムが発電方法の種類、1人当たりの二酸化炭素排出量、再生エネの発電容量の増加など43項目を評価したもの。1位には電源構成に占める原発の割合が高かったスウェーデン、2位に2035年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとするフィンランドが挙げられた。

FRB、利上げを4回連続で見送り

6月18日、米連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利を4.25～4.5%に据え置くことを決定した。4会合連続での利下げ見送りを決定した背景には、トランプ政権による高関税引き上げで物価上昇が再燃する危惧あることを指摘したもの。FRBは2024年9月から3会合連続で合わせて1%の利下げを実施してきているが、トランプ大統領誕生後は金利を据え置く決定を繰り返し、国内でのインフレ懸念を払拭してきている。FRBは政権が目指す関税引き上げで関税コストを価格転嫁し、幅広い分野でモノの値段が上昇する可能性が高いと危惧している。

「ウラン蓄電池」を世界で初開発

日本原子力研究開発機構（原子力機構）の発表によると、世界で初めてウランを使用する蓄電池を開発した。仕組みは、負極側の電解液にウラン、正極側の電解液に鉄をイオン化して溶かし、その電位差で発電する仕組みで、幅10センチの試作機は電圧がアルカリ電池の1.5ボルトに近い1.3ボルトで、発光ダイオード（LED）を輝かせた。劣化ウランは核分裂が起きにくく、安全な同位体が大半を占め、国内には約1万6千トンが保管されている。同機構では「劣化ウラン問題の解決や国のエネルギー政策推進などに貢献したい」としている。

価格転嫁率、中小企業は初めて5割超

中小企業庁は価格転嫁の状況に関する2025年3月時点での調査結果で、中小企業の価格転嫁率は52.4%だったと発表した。価格転嫁率はコスト上昇分を価格に反映した割合を示すもので、2021年9月の調査開始以降で初めて50%を超えた。ただ、価格転嫁の状況をみると、「全額転嫁できた」が25.7%にとどまり、コスト上昇分の1～9割が転嫁できた企業は57.4%で、「全くできなかった」が15.8%と答えていた。同庁が指摘するように「発注企業の意識改革が不可欠」な状況にある。

2024年度家庭のコメ購入量は6.7%増

総務省の家計調査によると、2024年度の2人以上世帯のコメ購入量は60.31キロだった。前年度比3.7%増で、価格高騰が言われる中で、コメ離れが進んでないことが浮き彫りとなっている。一方、コメ価格高騰が進んだ2025年1～3月のコメ購入量は合計12.0キロで前年同期比の11.93キロから微増となっており、コメを敬遠する動きはみられていない。主食であるコメの代替が難しく、高いながらも購入を続ける姿勢が伺えた。

5月の消費者物価指数、3.7%上昇

総務省は5月の全国の消費者物価指数は生鮮食品を除く総合が111.4となり、前年同月比3.7%上昇したと発表した。6ヵ月連続で3%台の伸び率となり、上昇幅は前月比0.2ポイントとなり、2023年1月以来の高い水準となっている。消費者物価指数が上昇している背景には、光熱費上昇やコメを中心とした食料品の相次ぐ値上げが背景にある。とくにコメ類は前月比101.7%上昇で、上昇率は比較可能な1971年以降、8ヵ月連続で過去最高を記録してきている。

救急車、出動件数は過去最多に

総務省が発表した「令和6年中の救急出動件数等」によると、救急出動件数は771万7123件で、搬送人員は676万4838人となり、救急出動件数と搬送人員ともに3年連続で過去最多になる。このうち、高齢者の搬送人員は428万2228人で、全体の63%を占めており、高齢化社会を反映している。救急車の出動件数の内訳をみると、「急病」が67.3%で最多で、「一般負傷」（15.9%）、「転院搬送」（7.5%）、「交通事故」（5.1%）が続いている。